

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

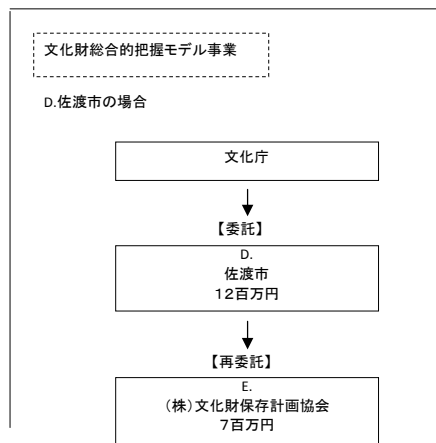
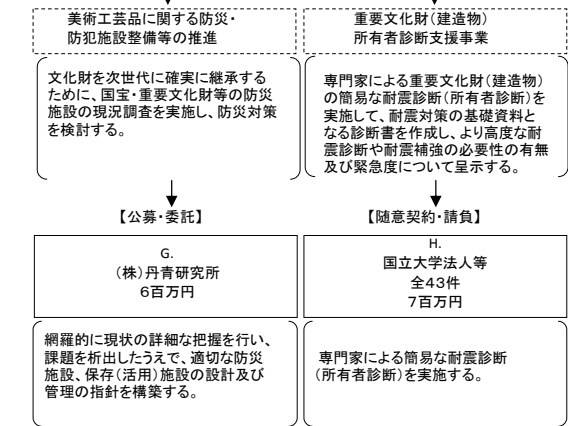
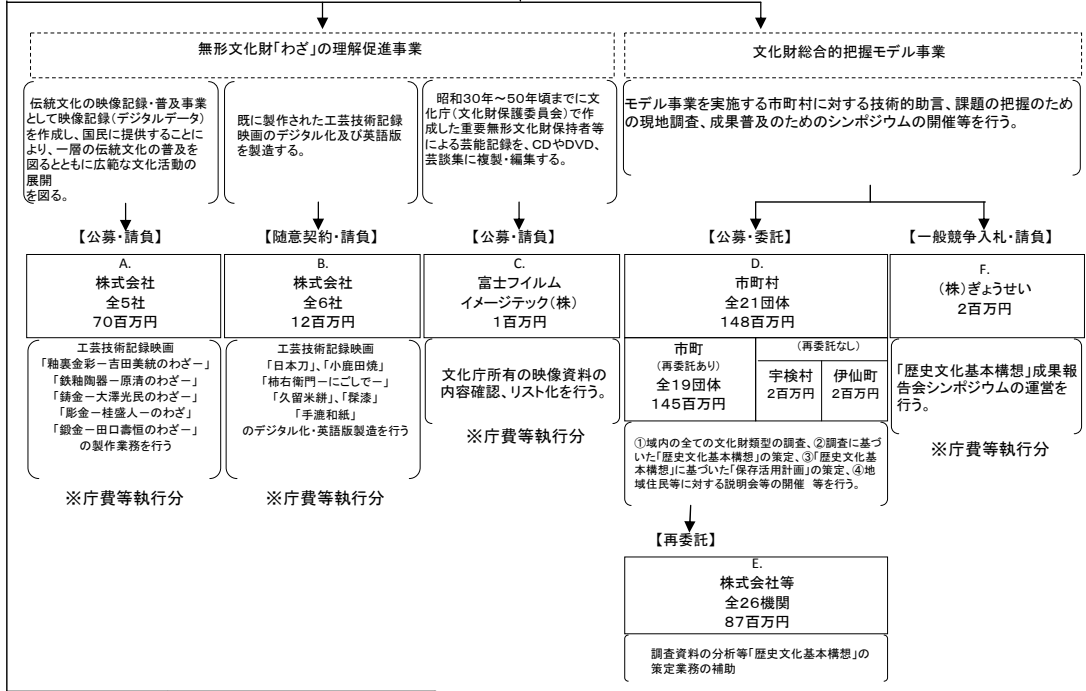
事業名		文化財保護対策の検討等		担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		昭和46年度		担当課室	伝統文化課 美術学課 記念物課 多摩官(建造物担当)	伝統文化課長 渡部由夫 美術学課長 奥原祐司 記念物課長 大野隆幸 多摩官(建造物担当) 村田健一			
会計区分		一般会計		施策名	X II - 2 文化財の保存及び活用の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		文化財保護法 第1条		関係する計画、通知等	・文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定) ・文化審議会文化財分科会企画調査会報告書(平成19年10月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		文化財は建造物、美術工芸品、史跡・名称・天然記念物、無形文化財、民俗文化財など多岐にわたり、それぞれの類型ごとに適切な保護を行う必要がある。一方で、各地域においては、文化財を類型を越えて総合的に活用することが求められている。本事業では、文化財の保護対策等を検討することにより、文化財の活用を図るとともに、文化財を次世代へ確実に継承することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・無形文化財「わざ」の理解促進事業 映像記録(デジタルデータ)を作成し国民に提供することにより、一層の伝統文化の普及を図るとともに広範な文化活動の展開を図る。 ・文化財総合把握モデル事業 複数の市町村を対象に、各市町村内に歴史文化基本構想等策定委員会を設置させ、1. 域内の全ての文化財類型の調査、2. 調査に基づいた「歴史文化基本構想」の策定、3. 「歴史文化基本構想」に基づいた「保存活用計画」の策定、4. 地域住民等に対する説明会等の開催 等を実施する。 ・「歴史文化基本構想」普及促進事業 全国の市町村が地域の文化財を総合的に保存・活用するための基本的な方針である「歴史文化基本構想(仮称)」を策定するための支援を行い、その普及促進を図る。 ・美術工芸品に関する防災・防犯施設整備等の推進 重要文化財(美術工芸品)の防災施設及び保存(活用)施設に関するデータベース作成さらに重要文化財(美術工芸品)保存(活用)施設の保存環境の変化に関するデータ収集を実施する。 ・重要無形文化財(建造物)所有者診断支援事業 専門家による重要文化財(建造物)の簡易な耐震診断(所有者診断)を実施して、補強方策等について提示する。 							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	256	256	297	139	174	
			補正予算	△ 3	△ 1	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	253	255	297	139	174	
		執行額	227	240	261				
執行率(%)	89.7%	94.1%	87.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
		本事業は、文化財の保護対策を検討し、文化財の活用及び次世代への確実な継承を目的としている。次世代への継承という長期的視点に立って事業を実施することから、成果がすぐに現れないため、定量的に評価出来ないため、定量的な成果指標を設定することは困難である。		成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		・無形文化財「わざ」の理解促進事業 記録映画の作成本数		活動実績(当初見込み)	本	1	1	5 (5)	— (5)
		・文化財総合把握モデル事業(平成20年度～平成22年度) ・「歴史文化基本構想」普及促進事業(平成23年度～) 「歴史文化基本構想」を策定した地方自治体数		活動実績(当初見込み)	団体	0	1	23 (23)	— (—)
		・美術工芸品に関する防災・防犯施設整備等の推進 (平成21年度から3カ年の計画で文化財の形状、材質及び保存環境に応じ、適切な防災、防火、防犯設備及び保存(活用)施設の設計及び管理の指針を定めることとしているため、年度ごとの活動指標を定めることは困難である。)		活動実績(当初見込み)		—	—	— ()	— ()
		・重要文化財(建造物)所有者診断支援事業 所有者診断実施件数(件)		活動実績(当初見込み)	件		446	363 (600)	— (600)
単位当たりコスト		・無形文化財「わざ」の理解促進事業 13, 987, 181(円/本)		算出根拠	記録映画の製作費 69, 935, 904円/5本				
		・文化財総合把握モデル事業 7, 802, 506(円/構想)		算出根拠	委託事業費 148, 247, 606円/19構想				
		・重要文化財(建造物)所有者診断支援事業 20, 000(円/件)		算出根拠	委託事業費 7, 260, 000円/363件				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		4	2	「文化財の緊急防災・危機管理対策推進事業」の新規要求による増など ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない				
	職員旅費		2	8					
	委員等旅費		7	5					
	庁費		121	117					
	文化芸術振興委託費		6	41					
計		139	174						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業においては文化財の保護対策等を検討し、文化財の活用を図るとともに、文化財を次世代へ確実に継承することを目的としており、無形文化財「わざ」の理解促進事業、文化財総合把握モデル事業、美術工芸品に関する防災・防犯施設整備等の推進、重要文化財(建造物)所有者診断支援事業を実施することで、わざの記録映画の作製、各自治体における歴史文化基本構想の策定、美術工芸品の防犯・防災等における検討や、所有者による耐震診断等、次代への確実な継承へ向けて成果をあげている。</p> <p>執行にあたっては、入札方法の見直し等を行い、契約の競争性・公平性・透明性を確保するとともに、より効率化に努める。</p> <p>なお、財務省予算執行調査を踏まえ、「文化財総合把握モデル事業」は平成22年度をもって終了し、平成23年度からは「歴史文化基本構想」普及促進事業とし、市町村が「歴史文化基本構想(仮)」を策定する際の支援を行う「歴史文化基本構想」普及促進事業を開始する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、文化財の活用・次世代への継承を目的に、重要無形文化財の映像記録(デジタルデータ)の作成・配布や重要文化財(建造物)の所有者による耐震診断支援等を実施するものであり、実施方法の有効性の観点から検証を行った。「文化財総合把握モデル事業」については、財務省予算執行調査や平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止)</p> <p>2. 所見:本事業のうち「美術工芸品に関する防災・防犯施設整備等の推進」については、最近の大規模災害や地域のニーズを踏まえ、更に効果的な方策を検討することとし、現行の事業については廃止すべきである。「無形文化財「わざ」の理解促進事業」については、上映会の実施や都道府県立図書館等へDVD等を配布しているところであるが、インターネットを活用するなど、より効果的・効率的な手法を用いるなどし、予算の見直しを図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>「美術工芸品に関する防災・防犯施設整備等の推進」については、事業を廃止してより効果の高い事業へ転換することとし、概算要求に(▲7百万円)反映した。</p> <p>なお、「無形文化財「わざ」の理解促進事業」については、現在は文化庁のホームページ上でダイジェスト版の動画を配信しているところであるが、今後さらに検討を進めていくこととしている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

文化庁
261百万円

芸術祭等運営費 7百万円
 諸謝金 2百万円
 職員旅費 1百万円
 委員等旅費 2百万円
 庁費 3百万円
 }を含む。
 上記費目は消耗品等、一件1百万円以上のものはない。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.山陽映画(株)			E.(株)国建		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	演出、撮影、照明等	5	人件費	基礎資料の整理、データベース構築、各種会議準備、構想策定補助	5
機材関係費	撮影機材、照明機材、録音機材等	3	その他	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費等	3
フィルム関係費	フィルム、特殊作業等	3			
製作諸費	DVD製作、リーフレット製作等	1			
製作管理費		1			
その他	ロケーション費、録音費等	1			
計		14	計		8
B.(株)桜映画社			F.(株)ぎょうせい		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	DVD、リーフレット製造等	2	役務	成果報告会シンポジウム運営業務	2
計		2	計		2
C.富士フィルムイメージテック(株)			G.(株)丹青研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	媒体の状態確認、リスト化	1	人件費	研究員	4
			その他	旅費、消耗品費、通信運搬費等	2
計		1	計		6
D.佐渡市			H.国立大学法人 新潟大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	調査資料の分析・検討、構想策定の補助	7	役務	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	1
人件費	資料の整理・データ化	3			
その他	会議開催費(諸謝金、旅費等)、印刷製本費、通信運搬費	2			
計		12	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山陽映画(株)	工芸技術記録映画「鉄釉陶器－原清のわざ－」の製作	14	企画競争	100%
2	(株)桜映画社	工芸技術記録映画「釉裏金彩－吉田美統のわざ－」の製作	14	企画競争	100%
3	(株)グループ現代	工芸技術記録映画「鍍金－大澤光民のわざ－」の製作	14	企画競争	100%
4	(株)日経映像	工芸技術記録映画「彫金－桂盛人のわざ－」の製作	14	企画競争	100%
5	(株)日経映像	工芸技術記録映画「鍛金－田口壽恒のわざ－」の製作	14	企画競争	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)桜映画社	工芸技術記録映画「小鹿田焼」のDVD及び英語版DVDの作成	2	随意契約	100%
2	(一財)記録映画保存センター	工芸技術記録映画「日本刀－宮入行平のわざ－」の英語版DVD製造	2	随意契約	100%
3	(株)日経映像	工芸技術記録映画「きゆう漆－増村益城のわざ－」のDVD及び英語版DVD	2	随意契約	100%
4	(株)記録映画社	工芸技術記録映画「柿右衛門－にごしで－」の英語版DVD作成	2	随意契約	100%
5	(株)日経映像	工芸技術記録映画「手漉和紙」のDVD及び英語版DVD製造	2	随意契約	100%
6	(株)記録映画社	工芸技術記録映画「久留米餅」の英語版DVD製造	1	随意契約	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士フィルムイメージテック(株)	文化庁所蔵映像資料の内容確認等作業	1	随意契約	100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐渡市	①域内の全ての文化財類型の調査、②調査に基づいた「歴史文化基本構想」の策定、③「歴史文化基本構想」に基づいた「保存活用計画」の策定、④地域住民等に対する説明会等の開催 等	12	企画競争	100%
2	篠山市		12	企画競争	100%
3	上越市		12	企画競争	100%
4	太宰府市		11	企画競争	100%
5	尾道市		10	企画競争	100%
6	南城市		10	企画競争	100%
7	奄美市		9	企画競争	100%
8	足利市		8	企画競争	100%
9	加賀市		8	企画競争	100%
10	津和野町		8	企画競争	100%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国建	「歴史文化基本構想」の策定業務の補助等	8	随意契約	
2	(株)文化財保存計画協会	「歴史文化基本構想」の策定業務の補助等	7	随意契約	
3	(株)文化財保存計画協会	「歴史文化基本構想」の策定業務の補助、文化財調査等	6	随意契約	
4	(株)トータルメディア開発研究所	「歴史文化基本構想」の策定業務の補助等	5	2	75
5	(株)プレック研究所	「歴史文化基本構想」の策定業務の補助等	5	随意契約	
6	(株)スペースビジョン研究所	「歴史文化基本構想」の策定に係る文化財調査等	5	随意契約	
7	(株)地域計画工房	「歴史文化基本構想」の策定業務の補助、文化財調査等	5	4	92
8	(株)文化財保存計画協会	「歴史文化基本構想」の策定に係る文化財調査等	5	随意契約	
9	NPO法人地域自然情報ネットワーク	「歴史文化基本構想」の策定業務の補助等	4	随意契約	
10	(株)マヌ都市建築研究所	「歴史文化基本構想」の策定業務の補助等	4	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ぎょうせい	「歴史文化基本構想」成果報告会シンポジウムの運営業務	2	8	30.6%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丹青研究所	美術工芸品の現状の詳細な把握を行い、適切な防災施設、保存施設の設計及び管理の指針を構築	6	企画競争	100%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 新潟大学	旧笹川家住宅 外38棟の簡易耐震診断(所有者診断)	1	随意契約	100%
2	個人A	大橋家住宅主屋 外37棟の簡易耐震診断(所有者診断)	1	随意契約	100%
3	その他		5	随意契約	100%